

公立大学法人宮城大学 業務実績報告書 附属資料

(平成22年度)  
【事業年度評価】

平成23年6月  
公立大学法人宮城大学



## 目次

項目 I 法人の基礎的数値・中期計画に数値目標を掲げている項目等 (6年間程度の推移が分かるもの)	ページ
1 教員数	
(1)専任教員	P 1
(2)非常勤講師等	P 2
2 職員数(県からの派遣・法人採用・非常勤等)	P 3
3 学生数	P 4
4 学生の受入状況	
【学部】○志願倍率	P 6
○実質競争倍率	P 7
○入学率	P 8
○県内高校生の入学者比率:学部のみ	P 9
○入学者の定員超過率	P 9
【大学院】○志願倍率	P 10
○実質競争倍率	P 10
○入学率	P 11
○入学者の定員超過率	P 11
5 卒業生・修了者の状況	
【学部】○就職率(就職希望者数に対する就職者数)	P 12
○卒業生・修了者に対する就職者の割合	P 13
○卒業生に対する進学者の割合:学部のみ	P 13
○県内就職者比率	P 14
【大学院】○就職率(就職希望者数に対する就職者数)	P 15
○卒業生・修了者に対する就職者の割合	P 16
○県内就職者比率	P 16
6 資格免許の取得状況	
○国家資格試験合格率(看護師・保健師等)	P 17
○各種免許資格取得者数(養護教諭(一種)等)	P 17
7 地域貢献等の状況	
○社会人等の受入状況(社会人・研究生等)	P 18
○公開講座等の開催	P 19
○サテライトキャンパス等の開催	P 20
○認定看護師スクール	P 20
○連携協定等(試験研究機関・市町村等)	P 20
○国際交流(協定締結数, 外国人留学生数)	P 21
8 外部研究資金の状況	
○外部研究資金の受入状況(科学研究費補助金等)	P 22
○科学研究費補助金の申請・獲得状況	P 23

9 教育の実施体制等の状況	
○専任教員の担当科目比率	P 24
○教員採用時の公募制実施率	P 24
○教員選考時のプレゼンテーション実施率	P 24
○教員比率 (看護:看護学専門の男性教員, 事業構想・食産業:女性教員)	P 24
○授業評価の科目実施率	P 25
○対象科目に係る授業評価の実施率	P 25
○学生の授業評価の回答率	P 25
○教員のFD参加率	P 25
○学生満足度調査の回収率	P 26
○蔵書数(学生1人当たり)	P 26
○図書館への入館者数(利用者数)	P 26
○図書の館外貸出冊数	P 26
10 学生支援の状況	
○学生の休学率・退学率	P 27
○生活支援(学生相談室への相談件数)	P 27
○就職支援 (大学主催の企業等説明会の開催件数, インターンシップ参加率)	P 27
○経済的支援(奨学金受入, 宮城大学学習奨励基金, 授業料減免)	P 28
11 研究水準(研究成果)の状況	
○各種研究成果(国際ジャーナル論文掲載数等)	P 30
12 財産(土地・建物)の状況	
○土地・建物の増減	P 31
<b>II 法人が策定した指針・計画等</b>	
1 公立大学法人宮城大学内部質保証システム実施要綱 (年度計画項目番号136 138 231)	P 33
2 宮城大学教育ポリシー (231)	P 36
3 平成23年度法人予算編成の基本方針について (287)	P 44
4 平成23年度計画策定の基本方針について	P 47
5 「平成21年度剰余金」用途方針について	P 49
<b>III 各審議会・委員会等の名簿</b>	P 51
<b>IV その他業務実績評価の実施に当たり根拠となる資料</b>	
1 学習奨励基金(平成22年度支援プログラム実施状況) (185 273)	P 58
2 宮城大学案内2012	別冊
3 宮城大学大学院案内2012	別冊

- 1 法人の基礎的数値・中期計画に数値目標を掲げている項目等（6年間程度の推移が分かるもの）**



1 教員の状況（各年度5月1日現在）

(1) 専任教員

(単位：人)

(新年度の状況)	H23						前年度との差	備 考
	計	教授	准教授	講師	助教	助手		
看護学部	51	21	10	1	19		1	
事業構想学部	38	23	9	0	6	0	0	
事業計画学科	17	12	3		2		0	
デザイン情報学科	21	11	6		4		0	
食産業学部	50	23	18	3	6	0	1	
ファームビジネス学科	19	8	8		3		0	
フードビジネス学科	17	10	5	1	1		1	
環境システム学科	14	5	5	2	2		0	
国際センター	1	1					0	
地域連携センター	1	1					0	
共通教育センター	7	4	3				0	
合 計	148	73	40	4	31	0	2	

(過年度の状況)	H22						H21						H20						H19					
	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	教授	准教授	講師	助教	助手
看護学部	50	17	9	3	21		48	16	8	4	20		50	17	8	4	10	11	50	18	7	5	12	8
事業構想学部	38	23	9	0	6	0	38	23	9	0	6	0	36	21	7	2	6	0	37	20	10	1	6	0
事業計画学科	17	12	3		2		17	12	3		2		15	10	1	2	2		15	9	3	1	2	
デザイン情報学科	21	11	6		4		21	11	6		4		21	11	6		4		22	11	7		4	
食産業学部	49	24	16	3	6	0	51	25	12	7	7	0	50	23	15	6	6	0	50	24	13	7	6	0
ファームビジネス学科	19	12	5	1	1		19	11	5	1	2		18	7	8	1	2		17	7	6	2	2	
フードビジネス学科	16	7	6		3		18	8	4	3	3		16	9	2	3	2		17	10	2	3	2	
環境システム学科	14	5	5	2	2		14	6	3	3	2		16	7	5	2	2		16	7	5	2	2	
国際センター	1	1					1	1					0						1		1			
地域連携センター	1	1					1	1					0						0					
共通教育センター	7	4	3				6	3	3				0						0					
合 計	146	70	37	6	33	0	145	69	32	11	33	0	136	61	30	12	22	11	138	62	31	13	24	8

※現行の職位区分以降（H19～）の状況を記載

## (2) 非常勤講師等(専任教員以外の教員)

(単位:人)

(新年度の状況)	H23						前年度との差	備 考
	計	教授	准教授	講師	助教	助手		
看護学部	8	7		1			▲ 10	
事業構想学部	29	9	15	5			▲ 10	
事業計画学科	26	9	13	4			▲ 3	
デザイン情報学科	3		2	1			▲ 7	
食産業学部	13	8	4	1			0	
ファームビジネス学科	1	1					▲ 1	
フードビジネス学科	3	2	1				▲ 2	
環境システム学科	9	5	3	1			3	
国際センター							0	
地域連携センター							0	
共通教育センター	18	5	5	8			0	
合 計	68	29	24	15	0	0	▲ 20	

(過年度の状況)	H22						H21						H20						H19					
	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	教授	准教授	講師	助教	助手
看護学部	18	17		1			13	9	2	2			16	10	2	4			14	10	1	3		
事業構想学部	39	18	13	8			33						38	17	9	12	0	0	37	18	6	13	0	0
事業計画学科	29	12	10	7			24	8	8	8			28	13	7	8			28	16	4	8		
デザイン情報学科	10	6	3	1			9	4	2	3			10	4	2	4			9	2	2	5		
食産業学部	13	10	3	0	0	0	16	13	3	0	0	0	17	11	5	1	0	0	9	6	3	0	0	0
ファームビジネス学科	2	2					3	3					9	7	1	1			3	3				
フードビジネス学科	5	4	1				7	6	1				4	2	2				2		2			
環境システム学科	6	4	2				6	4	2				4	2	2				4	3	1			
国際センター																								
地域連携センター																								
共通教育センター	18	6	3	9			8	3	2	3			0						0					
合 計	88	51	19	18	0	0	70	25	7	5	0	0	71	38	16	17	0	0	60	34	10	16	0	0

※現行の職位区分以降(H19～)の状況を記載,職位区分できない場合は「教授」欄に記載, H20以前の共通教育センター分が各学部を含む。



2 職員（教員を除く）及び非常勤職員等の状況（各年度5月1日現在）

(単位：人，%)

	H23	H22	H21				備 考
正職員（a）	56	55	54				
県からの派遣職員	32	40	49				
法人の採用職員（b）	24	15	5				うち4名は地域連携センター地域振興事業部職員
正職員に占める法人採用職員の割合（b/a）	42.9%	27.3%	9.3%				
非常勤職員等（c）	44	45	42				
非常勤職員	20	21	21				学校医，産業医除く
臨時職員	15	15	12				
パート職員	9	9	9				
合 計（a+c）	100	100	96				

※法人化以降（H21～）の状況を記載

### 3 学生の状況（各年度5月1日現在）

#### (1) 学部

(単位：人，%)

(新年度の状況)	H23				定員超過率 (b/a)	備 考
	収容 定員 (a)	在籍者数(b)				
		男	女	計		
看護学部	380	34	356	390	102.6%	
事業構想学部	800	370	491	861	107.6%	
事業計画学科	400	175	260	435	108.8%	
デザイン情報学科	400	195	231	426	106.5%	
食産業学部	500	228	321	549	109.8%	
ファームビジネス学科	166	79	106	185	111.4%	
フードビジネス学科	210	69	158	227	108.1%	
環境システム学科	124	80	57	137	110.5%	
合 計	1,680	632	1,168	1,800	107.1%	

(過年度の状況)	H22				H21				H20				H19				H18			
	収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数		
		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計
看護学部	380	38	351	389	380	40	352	392	380	43	365	408	380	46	360	406	380	41	356	397
事業構想学部	800	400	470	870	800	417	460	877	800	409	451	860	800	437	428	865	800	430	428	858
事業計画学科	400	178	259	437	400	194	245	439	400	187	244	431	400	200	236	436	400	200	240	440
デザイン情報学科	400	222	211	433	400	223	215	438	400	222	207	429	400	237	192	429	400	230	188	418
食産業学部	500	220	332	552	500	211	324	535	500	204	318	522	500	156	231	387	500	103	145	248
ファームビジネス学科	166	80	106	186	166	78	100	178	166	75	98	173	166	58	71	129	166	40	42	82
フードビジネス学科	210	63	166	229	210	61	160	221	210	62	156	218	210	44	116	160	210	30	73	103
環境システム学科	124	77	60	137	124	72	64	136	124	67	64	131	124	54	44	98	124	33	30	63
合 計	1,680	658	1,153	1,811	1,680	668	1,136	1,804	1,680	656	1,134	1,790	1,680	639	1,019	1,658	1,680	574	929	1,503

## (2) 大学院

(単位：人，%)

(新年度の状況)	H23				定員超過率 (b/a)	備 考
	収容 定員 (a)	在籍者数(b)				
		男	女	計		
看護学研究科	29	4	26	30	103.4%	H22設置 実質定員超過率100.0%
博士課程前期	20	4	20	24	120.0%	
博士課程後期	9	0	6	6	66.7%	
事業構想学研究科	49	43	20	63	128.6%	
博士課程前期	40	32	17	49	122.5%	
博士課程後期	9	11	3	14	155.6%	
食産業学研究科	26	17	10	27	103.8%	
合 計	104	64	56	120	115.4%	

(過年度の状況)	H22				H21				H20				H19				H18			
	収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数		
		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計
看護学研究科	29	2	24	26	20	1	20	21	20	1	21	22	20	1	21	22	20	1	19	20
博士課程前期	20	2	20	22	20	1	20	21	20	1	21	22	20	1	21	22	20	1	19	20
博士課程後期	9	0	4	4																
事業構想学研究科	49	44	15	59	49	43	15	58	49	38	14	52	40	34	12	46	40	29	8	37
博士課程前期	40	34	13	47	40	35	13	48	40	35	12	47	40	34	12	46	40	29	8	37
博士課程後期	9	10	2	12	9	8	2	10	9	3	2	5								
食産業学研究科	26	14	7	21		6	2	8												
合 計	104	60	46	106	69	50	37	87	69	39	35	74	60	35	33	68	60	30	27	57

※「看護学研究科」「事業構想学研究科」の博士課程設置は、それぞれH22・H20であり、それ以前は修士課程として集計

#### 4 学生の受入状況

##### (1) 学部

###### ①志願倍率

(単位：倍)

		H23	H22	H21	H20	H19	H18	備考
全 選 抜 方 法	学部計	4.5	4.8	4.4	4.3	4.5	4.2	
	看護学部	4.9	3.3	3.6	3.5	3.4	4.2	
	事業構想学部	3.4	4.1	3.9	4.2	4.3	4.2	
	事業計画学科	3.9	3.9	4.8	5.0	5.0	4.3	
	デザイン情報学科	3.0	4.4	3.0	3.5	3.6	4.0	
	食産業学部	5.9	6.8	5.5	4.8	5.6	4.1	
	ファームビジネス学科	5.4	8.1	5.1	5.5	5.3	5.3	
	フードビジネス学科	6.2	6.1	6.2	3.8	5.1	3.4	
	環境システム学科	6.2	6.1	5.0	5.4	6.6	3.7	
う ち 一 般 選 抜	学部計	6.2	6.4	5.8	5.5	5.9	5.4	
	看護学部	6.3	3.9	4.3	3.8	4.0	4.9	
	事業構想学部	4.8	6.0	5.5	6.0	6.1	5.7	
	事業計画学科	5.6	5.7	7.0	7.2	7.3	6.4	
	デザイン情報学科	4.1	6.4	4.0	4.9	5.1	5.1	
	食産業学部	8.0	8.4	7.1	6.0	6.8	5.3	
	ファームビジネス学科	7.3	10.5	6.7	7.3	6.7	6.9	
	フードビジネス学科	7.8	7.3	7.9	4.3	5.9	4.3	
	環境システム学科	9.3	7.6	6.3	7.0	8.3	5.0	

※志願倍率＝志願者数÷入学定員（募集人員）×100 小数点以下第2位を四捨五入

②実質競争倍率

(単位：倍)

		H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
全 選 抜 方 法	学部計	3.8	3.4	2.9	2.9	3.0	2.9	
	看護学部	4.4	2.5	2.7	2.8	2.4	3.1	
	事業構想学部	3.0	3.1	2.8	3.2	3.1	3.1	
	事業計画学科	3.2	3.0	3.5	3.7	3.6	3.2	
	デザイン情報学科	2.7	3.3	2.0	2.7	2.5	2.9	
	食産業学部	4.6	4.3	3.3	2.6	3.3	2.4	
	ファームビジネス学科	4.3	5.2	2.9	3.0	3.2	3.0	
	フードビジネス学科	5.0	4.1	4.1	2.4	3.2	2.1	
	環境システム学科	4.4	3.5	2.7	2.5	3.6	2.1	
	う ち 一 般 選 抜	学部計	4.6	4.3	3.6	3.6	3.7	3.4
看護学部		5.2	2.6	2.8	2.6	2.5	3.3	
事業構想学部		3.7	4.2	3.5	4.3	4.0	3.9	
事業計画学科		4.0	3.9	4.6	5.3	5.1	4.3	
デザイン情報学科		3.4	4.5	2.4	3.5	3.1	3.5	
食産業学部		5.3	5.5	4.3	3.1	4.0	2.9	
ファームビジネス学科		5.4	6.6	3.7	3.8	4.1	3.9	
フードビジネス学科		5.6	5.1	5.3	2.6	3.6	2.5	
環境システム学科		4.8	4.6	3.5	3.0	4.5	2.4	

※実質競争倍率＝受験者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

③入学率

(単位：%)

		H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
全 選 抜 方 法	学部計	88.6%	96.5%	94.8%	94.6%	92.5%	94.7%	
	看護学部	93.9%	97.9%	95.7%	96.8%	94.8%	96.9%	
	事業構想学部	91.6%	97.7%	93.8%	95.5%	94.2%	96.4%	
	事業計画学科	87.4%	98.2%	92.0%	93.7%	92.0%	95.5%	
	デザイン情報学科	96.3%	97.2%	95.1%	97.3%	96.4%	97.3%	
	食産業学部	81.8%	93.7%	95.7%	91.7%	88.6%	90.4%	
	ファームビジネス学科	84.6%	93.9%	93.6%	85.7%	97.8%	89.4%	
	フードビジネス学科	82.8%	94.8%	96.4%	98.3%	86.9%	90.9%	
	環境システム学科	74.4%	91.7%	97.3%	89.2%	81.0%	91.2%	
	う ち 一 般 選 抜	学部計	85.2%	95.3%	92.7%	92.5%	89.3%	92.9%
看護学部		93.3%	96.5%	94.6%	94.7%	93.0%	94.7%	
事業構想学部		88.5%	96.9%	91.2%	94.4%	92.4%	95.8%	
事業計画学科		83.1%	98.4%	86.4%	93.1%	90.3%	93.8%	
デザイン情報学科		94.4%	95.5%	95.8%	95.6%	94.3%	97.4%	
食産業学部		77.2%	92.5%	93.5%	88.8%	83.2%	87.6%	
ファームビジネス学科		78.4%	94.1%	90.6%	82.4%	96.7%	84.4%	
フードビジネス学科		79.2%	94.6%	94.6%	97.4%	81.0%	89.7%	
環境システム学科		73.3%	86.4%	95.8%	84.6%	72.4%	88.5%	

※入学率＝入学者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

④県内高校生の入学者比率

(単位：%)

	H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
学部計	62.0%	69.0%	67.5%	68.1%	67.5%	66.7%	
看護学部	50.0%	75.5%	56.7%	70.7%	64.1%	59.6%	
事業構想学部	71.6%	71.6%	78.9%	72.0%	71.9%	74.6%	
事業計画学科	78.8%	76.6%	79.8%	76.9%	76.0%	79.2%	
デザイン情報学科	64.4%	66.3%	78.0%	67.3%	67.9%	70.1%	
食産業学部	55.0%	60.4%	56.7%	60.2%	62.9%	58.5%	
ファームビジネス学科	65.9%	60.9%	56.8%	61.9%	68.9%	50.0%	
フードビジネス学科	52.8%	58.2%	46.3%	55.2%	56.6%	56.0%	
環境システム学科	43.8%	63.6%	72.7%	66.7%	64.7%	74.2%	

※県内高校生の入学者比率＝県内高校からの入学者数÷入学者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

⑤入学者の定員超過率

(単位：%)

	H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
学部計	103.4%	109.8%	109.3%	109.0%	105.9%	104.9%	
看護学部	102.2%	104.4%	100.0%	102.2%	102.2%	104.4%	
事業構想学部	104.0%	105.5%	106.5%	105.5%	105.0%	106.5%	
事業計画学科	104.0%	107.0%	104.0%	104.0%	104.0%	106.0%	
デザイン情報学科	104.0%	104.0%	109.0%	107.0%	106.0%	107.0%	
食産業学部	103.2%	111.7%	111.7%	110.8%	110.0%	102.5%	
ファームビジネス学科	104.8%	115.0%	110.0%	105.0%	112.5%	105.0%	
フードビジネス学科	101.9%	110.0%	108.0%	116.0%	106.0%	100.0%	
環境システム学科	103.2%	110.0%	120.0%	110.0%	113.3%	103.0%	

※入学者の定員超過率＝入学者数÷入学定員（募集人員）×100 小数点以下第2位を四捨五入

(2) 大学院 (「看護学研究科」「事業構想学研究科」の博士課程設置は、それぞれH22・H20であり、それ以前は修士課程として集計)

①志願倍率

(単位：倍)

		H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
全 選 抜 方 法	大学院計	1.3	1.3	1.2	1.2	1.4	1.3	
	看護学研究科	1.3	1.6	1.0	1.0	1.4	1.0	
	博士課程前期	1.4	1.6	1.0	1.0	1.4	1.0	
	博士課程後期	1.0	1.7	-	-	-	-	
	事業構想学研究科	1.5	1.3	1.6	1.3	1.5	1.5	
	博士課程前期	1.6	1.4	1.5	1.3	1.5	1.5	
	博士課程後期	1.0	0.7	2.3	1.7	-	-	
	食産業学研究科	1.0	1.1	0.7	-	-	-	

※志願倍率＝志願者数÷入学定員(募集人員)×100 小数点以下第2位を四捨五入

②実質競争倍率

(単位：倍)

		H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
全 選 抜 方 法	大学院計	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	
	看護学研究科	1.1	1.2	1.1	1.1	1.3	1.1	
	博士課程前期	1.1	1.2	1.1	1.1	1.3	1.1	
	博士課程後期	1.0	1.3	-	-	-	-	
	事業構想学研究科	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2	1.2	
	博士課程前期	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2	1.2	
	博士課程後期	1.0	1.0	1.2	1.0	-	-	
	食産業学研究科	1.0	1.1	1.1	-	-	-	

※実質競争倍率＝受験者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入



③入学率（入学者数／合格者数）

（単位：％）

		H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
全 選 抜 方 法	大学院計	94.7%	96.2%	93.8%	100.0%	97.1%	82.9%	
	看護学研究科	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	博士課程前期	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	博士課程後期	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
	事業構想学研究科	89.7%	95.8%	90.3%	100.0%	95.8%	76.9%	
	博士課程前期	88.5%	95.5%	88.5%	100.0%	95.8%	76.9%	
	博士課程後期	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	食産業学研究科	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

※入学率＝入学者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

④入学者の定員超過率（入学者数／入学定員）

（単位：％）

		H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
大学院計		110.2%	104.1%	97.8%	110.0%	110.0%	96.7%	
	看護学研究科	115.4%	115.4%	90.0%	90.0%	100.0%	90.0%	
	博士課程前期	120.0%	110.0%	90.0%	90.0%	100.0%	90.0%	
	博士課程後期	100.0%	133.3%	-	-	-	-	
	事業構想学研究科	113.0%	100.0%	121.8%	117.4%	115.0%	100.0%	
	博士課程前期	115.0%	105.0%	115.0%	110.0%	115.0%	100.0%	
	博士課程後期	100.0%	66.7%	166.7%	166.7%	-	-	
食産業学研究科		100.0%	100.0%	61.5%	-	-	-	

※入学者の定員超過率＝入学者数÷入学定員（募集人員）×100 小数点以下第2位を四捨五入

## 5 卒業生・修了者の状況（各年度5月1日現在）

### (1) 学部

#### ①就職率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
学部計	97.4%	96.6%	98.0%	98.9%	97.9%	97.4%	
看護学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
事業構想学部	96.1%	95.7%	95.2%	98.3%	96.8%	95.7%	
事業計画学科	98.8%	96.6%	98.7%	97.8%	97.6%	97.2%	
デザイン情報学科	93.2%	95.7%	91.5%	98.8%	95.7%	94.2%	
食産業学部	97.2%	94.5%	100.0%				
ファームビジネス学科	94.1%	89.7%	100.0%				
フードビジネス学科	100.0%	100.0%	100.0%				
環境システム学科	96.0%	91.7%	100.0%				

※就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

#### ②卒業生に対する就職者の割合

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
学部計	78.0%	77.8%	81.7%	86.6%	83.8%	76.1%	
看護学部	88.7%	90.6%	91.7%	88.5%	95.4%	94.7%	
事業構想学部	72.4%	74.9%	76.5%	85.7%	78.4%	67.3%	
事業計画学科	78.2%	81.1%	84.3%	85.6%	82.0%	66.3%	
デザイン情報学科	66.7%	68.3%	69.1%	85.9%	74.4%	68.4%	
食産業学部	78.8%	71.7%	80.6%				
ファームビジネス学科	69.6%	66.7%	75.6%				
フードビジネス学科	85.7%	79.2%	78.6%				
環境システム学科	80.0%	66.7%	90.6%				

※卒業生（進学者・家業従事・家事手伝い等就職を希望しない卒業生を含む）に対する就職者の割合＝就職者数÷卒業生数×100 小数点以下第2位を四捨五入

③卒業生に対する進学者の割合

(単位：%)

	H23	H22	H21	H20	H19	H18	備 考
学部計	10.0%	11.1%	11.1%	10.7%	6.4%	7.6%	
看護学部	7.2%	6.6%	6.6%	4.6%	6.3%	4.6%	
事業構想学部	10.8%	11.1%	11.1%	12.0%	6.4%	8.9%	
事業計画学科	8.9%	8.5%	8.5%	9.0%	3.8%	4.0%	
デザイン情報学科	12.7%	13.9%	13.9%	14.9%	9.1%	14.4%	
食産業学部	10.6%	15.0%	15.0%	14.0%			
ファームビジネス学科	13.0%	10.3%	10.3%	19.5%			
フードビジネス学科	7.1%	14.6%	14.6%	12.5%			
環境システム学科	13.3%	21.2%	21.2%	9.4%			

※卒業生に対する進学者の割合＝大学院等進学者数÷卒業生数×100 小数点以下第2位を四捨五入

④県内就職者比率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
学部計	51.9%	49.0%	39.0%	42.1%	46.1%	37.7%	
看護学部	55.8%	59.4%	51.0%	57.6%	61.4%	50.6%	
事業構想学部	53.1%	47.1%	42.1%	34.5%	37.6%	29.1%	
事業計画学科	50.6%	50.0%	42.7%	38.2%	43.9%	33.3%	
デザイン情報学科	55.9%	43.5%	41.5%	30.6%	29.9%	24.6%	
食産業学部	47.1%	40.7%	23.1%				
ファームビジネス学科	59.4%	50.0%	19.4%				
フードビジネス学科	41.7%	36.8%	18.2%				
環境システム学科	41.7%	36.4%	34.5%				

※県内就職者比率＝県内就職者数÷就職者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

(2) 大学院 (「看護学研究科」「事業構想学研究科」の博士課程設置は、それぞれH22・H20であり、それ以前は修士課程として集計)

①就職率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学院計	88.2%	84.6%	94.1%	92.3%	100.0%	100.0%	
看護学研究科	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
博士課程前期	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
博士課程後期							
事業構想学研究科	85.7%	83.3%	92.9%	91.7%	100.0%	100.0%	
博士課程前期	85.7%	83.3%	92.9%	91.7%	100.0%	100.0%	
博士課程後期							
食産業学研究科	100.0%						

※就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

②修了者に対する就職者の割合

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学院計	42.8%	36.7%	51.6%	48.0%	52.6%	55.0%	
看護学研究科	0.0%	11.1%	30.0%	11.1%	16.7%	45.5%	
博士課程前期	0.0%	11.1%	30.0%	11.1%	16.7%	45.5%	
博士課程後期							
事業構想学研究科	57.1%	47.6%	61.9%	68.8%	69.2%	66.7%	
博士課程前期	60.0%	47.6%	61.9%	68.8%	69.2%	66.7%	
博士課程後期	0.0%						
食産業学研究科	42.9%						

※修了者（進学者・家業従事・家事手伝い等就職を希望しない修了者を含む）に対する就職者の割合＝就職者数÷修了者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

③県内就職者比率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学院計	66.7%	27.3%	50.0%	41.7%	30.0%	45.5%	
看護学研究科	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
博士課程前期	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
博士課程後期							
事業構想学研究科	75.0%	20.0%	38.5%	36.4%	33.3%	50.0%	
博士課程前期	75.0%	20.0%	38.5%	36.4%	33.3%	50.0%	
博士課程後期							
食産業学研究科	33.3%						

※県内就職者比率＝県内就職者数÷就職者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

## 6 資格免許の取得状況

### (1) 国家資格試験合格率

(単位：%)

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
看護師	宮城大学	98.9%	100.0%	97.0%	95.4%	98.7%	95.2%	
	全国平均	96.4%	93.9%	97.5%	97.5%	97.3%	95.5%	
保健師	宮城大学	94.8%	90.6%	99.1%	94.7%	100.0%	97.9%	
	全国平均	89.7%	87.8%	98.5%	92.0%	99.4%	81.9%	

※新卒者の合格率を記載

### (2) 各種免許資格取得者数

(単位：人)

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
養護教諭（一種）		36	52	35	38	43	45	

## 7 地域貢献等の状況

### (1) 社会人等の受入状況

#### ①社会人入学者

(単位：人，%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
学部計	0.1%	0.2%	0.5%	0.9%	1.9%	2.8%	※ 入学者の就業状況等を把握していないため、社会人特別選抜による入学者数により算出した。
看護学部							
社会人の受入比率	2.1%	0.0%	1.0%	2.2%	2.1%	2.2%	
事業構想学部							
社会人の受入比率	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	1.4%	3.3%	
事業計画学科	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	2.8%	5.6%	
デザイン情報学科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	
食産業学部							
社会人の受入比率	0.1%	0.0%	0.8%	0.8%	2.4%	0.8%	
ファームビジネス学科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	
フードビジネス学科	1.8%	0.0%	1.7%	0.0%	2.0%	0.0%	
環境システム学科	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	3.2%	3.1%	
大学院計	33.3%	35.0%					
看護学研究科							
社会人の受入比率							
博士課程前期	100.0%	100.0%	81.8%				
博士課程後期	-	-	-	-	-	-	
事業構想学研究科							
社会人の受入比率							
博士課程前期	9.5%	8.7%	38.1%				
博士課程後期	-			-	-	-	
食産業学研究科							
社会人の受入比率	15.4%	37.5%	-	-	-	-	

※社会人の受入比率＝社会人入学者数÷入学者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

※「看護学研究科」「事業構想学研究科」の博士課程設置は、それぞれH22・H20であり、それ以前は修士課程として集計

②研究生等入学者

(単位：人)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
学部	4	5	8	11	13	8	
研究生	1	2	4	7	8	0	
科目等履修生	3	3	4	4	5	8	
特別聴講生	-	-	-	-	-	-	
大学院	1	1	1	0	5	4	
研究生	-	1	-	-	-	-	
科目等履修生	1	0	1	0	5	4	
特別聴講生	-	-	-	-	-	-	

(2) 公開講座等の開催

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
延べ開催数計（企画）	42	37	16	18	25	0	
公開講座	テーマ件数（件）	18	19	8	8	7	0
	開催箇所（箇所）	39	34	14	15	24	0
	延べ開催数（企画）	39	34	14	15	24	0
	延べ受講者数（人）	1,480	1,151	937	580	1,321	0
シンポジウム	テーマ件数（件）	3	3	2	3	4	0
	開催箇所（箇所）	3	3	2	3	4	0
	延べ開催数（企画）	3	3	2	3	4	0
	延べ受講者数（人）	234	441	180	450	840	0



(3) サテライトキャンパス等の開催

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
サテラ イト キャン パス	テーマ件数 (件)	8	9	6	6	0	0	
	開催箇所 (箇所)	8	9	6	6	0	0	
	延べ開催数 (講座)	8	9	6	6	0	0	
	延べ受講者数 (人)	212	193	74	58	0	0	
単位互 換授業	派遣人数 (人)	4	3	4	3	3	13	宮城大学から他大学へ派遣した人数
	提供科目数 (科目)	70	71	65	55	65	28	宮城大学としての提供科目

(4) 認定看護師スクール

(単位：人)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
認定看護師スクール志願者数	26	31	55	—	—	—	定員：30人

(5) 連携協定等

(単位：件)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
試験研究機関との連携協定数 (食産業学研究科)	0	0	0	0	0	0	
市町村との連携協定数	4	3	2	2	0	0	大崎市、気仙沼市、白石市、南三陸町
公的機関等との連携協定数	2	2	1	0	0	0	(株)日本政策金融公庫、宮城県
地域振興事業部調査研究の受託数	11	6	—	—	—	—	

(6) 国際交流

①協定締結数

(単位：校)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学間国際交流協定締結数	4	5	4	3	2	1	学術交流合意書は含まない。 ハートル、デラウェア、タンペレ、ロイヤルメルボルン

②外国人留学生数

(単位：人)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
外国人留学生数	49	48	48	56	56	50	学部、大学院生（研究生等除く）
国 別 内 訳	中国	42	42	46	55	55	47
	韓国	4	3				2
	ブラジル						1
	インドネシア						
	フランス						
	ウズベキスタン			1	1	1	
	ベトナム	3	3	1			

## 8 外部研究資金の状況

### (1) 外部研究資金の受入状況

(単位：件，円)

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
科学研究費 補助金	件 数	47	31	30	21	16	13	
	金 額	46,326,000	47,105,000	37,847,000	29,840,000	20,990,000	14,940,000	
	教員1人当たり金額	321,708	346,360	276,255	217,810	157,820	171,724	
共同研究	件 数	4	7	4	3	1	0	
	うち宮城県及び隣県 東北地域	2	4	2	2	1	0	
	金 額	5,380,000	1,730,000	10,576,610	1,259,000	210,000	0	
	教員1人当たり金額	37,361	12,721	77,202	9,190	1,579	0	
奨学寄附金	件 数	12	10	9	13	15	17	
	うち宮城県及び隣県 東北地域	4	1	3	2	7	3	
	金 額	9,940,000	7,415,000	7,400,000	15,170,000	11,955,200	21,046,522	
	教員1人当たり金額	69,028	54,522	54,015	110,730	89,889	241,914	
受託研究	件 数	30	34	27	17	12	11	※平成21年度以降の受託研究には、法人化後 「その他受託事業」，「補助金事業」及び「その 他研究助成金」として経理している外部研究資金 を含む。
	うち宮城県及び隣県 東北地域	17	22	13	7	5	5	
	金 額	45,076,932	37,539,378	54,222,611	39,570,000	17,583,000	14,020,000	
	教員1人当たり金額	313,034	276,025	395,785	288,832	132,203	161,149	
合計	件 数	93	82	70	54	44	41	
	うち宮城県及び隣県 東北地域	23	27	18	11	13	8	
	金 額	106,722,932	93,789,378	110,046,221	85,839,000	50,738,200	50,006,522	
	教員1人当たり金額	741,131	689,628	803,257	626,562	381,490	574,788	

(2) 科学研究費補助金の申請・獲得状況

(単位：件，%)

申請年度	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
新規採択申請件数	103	103	84	52	61	65	H17～H19まで講師以上教員の申請者率・獲得者率の集計なし
申請者率（講師以上の教員）	92.8%	92.0%	90.5%	-	-	-	
獲得件数	13	12	9	8	8	9	
獲得者率（講師以上の教員）	12.6%	5.8%	7.4%	-	-	-	

(3) 外部教育資金の受入状況

(単位：件，円)

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
受託事業	件 数	0	1	-	-	-	-	戦略的の大学連携支援事業（文部科学省）
	金 額	0	7,463,140	-	-	-	-	
補助金	件 数	1	1	-	-	-	-	
	金 額	4,210,540	4,710,638	-	-	-	-	
合計	件 数	1	2	-	-	-	-	
	金 額	4,210,540	12,173,778	-	-	-	-	

(4) 奨学寄附金等の受入状況

(単位：円)

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
兼業寄附納付金	金 額	3,561,000	2,876,900	-	-	-	-	兼業寄附金及び兼業納付金
学習奨励基金寄附金	金 額	8,724,000	25,733,000	-	-	-	-	
合計	金 額	12,285,000	28,609,900	-	-	-	-	

(5) 外部資金獲得総額（(1)～(4)の合計）

(単位：円)

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
合計	金 額	123,218,472	134,573,056	110,046,221	-	-	-	
	教員1人当たり金額	855,684	989,508	803,257	-	-	-	

## 9 教育の実施体制等の状況

### (1) 専任教員の担当科目比率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
専任教員の担当科目比率 (学士課程開設科目中)	80.2%	81.8%	76.4%	-	-	-	

### (2) 教員採用時の公募制実施率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
教員採用時の公募制実施率	100.0%	100.0%					

### (3) 教員選考時のプレゼンテーション実施率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
教員採用時のプレゼンテーション 実施率	80.0%	60.0%					H23は25件中20件で実施

助教・助手除く 100.0% 100.0%

### (4) 教員比率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
看護学部 看護学専門の男性 教員率	16.0%	16.7%	18.0%	22.0%	24.0%	26.5%	H22は50人中8人
事業構想学部 女性教員率	7.9%	7.9%	5.6%	5.4%	5.6%	5.7%	H22は38人中3人
食産業学部 女性教員率	4.1%	3.9%	6.0%	4.0%	4.2%	4.1%	H22は49人中2人

(5) 授業評価の科目実施率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学計	95.3%	98.6%	89.7%	60.0%	-	-	
学部	95.3%	98.6%	89.7%	-	-	-	
大学院	-	-	-	-	-	-	

(6) 対象科目に係る授業評価の実施率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学計	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
学部	98.1%	100.0%	100.0%	-	-	-	
大学院	-	-	-	-	-	-	

(7) 学生の授業評価の回答率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学計	81.0%	92.8%	75.6%	60.0%	-	-	
学部	81.0%	92.8%	75.6%	-	-	-	
大学院		-	-	-	-	-	

(8) 教員のFD参加率

(単位：%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
教員のFD参加率	97.6%	93.9%	88.9%	89.0%	84.4%	86.8%	

## (9) 学生満足度調査の回収率

(単位：%)

卒業・修了年度	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学計	未実施	95.9%	54.0%	91.0%	74.5%		H22は震災のため卒業式が中止となったため未実施
学部卒業生		95.8%	52.0%	91.0%	73.1%		
大学院修了者		96.7%	80.6%	92.0%	94.7%		

## (10) 蔵書数

(単位：冊)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
蔵書数（学生1人当たり）	79.6	75.3	70.1	72.7	76.1	72.3	

※平成17年度に食産業学部設置のため学生数1年ごとに増加

## (11) 図書館への入館者数（利用者数）

(単位：人)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
入館者数（利用者数）	142,898	127,159	123,624	118,540	121,830	142,363	日本図書館協会報告者数

## (12) 図書の館外貸出冊数

(単位：冊)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
館外貸出冊数	32,043	27,010	26,250	22,497	22,988	24,158	日本図書館協会報告冊数

※ H21年度より視聴覚資料についても館外貸出を開始したが統計には含めず



## 10 学生支援の状況

### (1) 学生の休学率・退学率

(単位：%)

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
休学率	大学計	2.6%	2.1%	2.5%	2.8%	2.8%	2.1%	
	学部	2.1%	1.7%	2.1%	2.5%	2.5%	1.9%	
	大学院	11.2%	8.4%	11.6%	11.7%	10.0%	6.7%	
退学率	大学計	1.3%	1.0%	1.8%	1.1%	1.0%	0.9%	
	学部	1.1%	0.9%	1.7%	1.0%	1.1%	0.8%	
	大学院	5.1%	2.1%	4.3%	6.7%	0.0%	5.0%	

※休学率＝休学者数÷収容定員×100 小数点以下第2位を四捨五入

※退学率＝退学者数÷収容定員×100 小数点以下第2位を四捨五入

### (2) 生活支援

(単位：件)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
学生相談室への相談件数	489	402	442	335	397	244	

※相談件数は、延べ件数

### (3) 就職支援

(単位：件，%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
大学主催の企業等説明会の開催数	4	4	3	3	2	1	合同説明会開催数
インターンシップ参加率 (事業構想学部)	46.8%	31.2%	22.1%	27.0%	35.2%	31.5%	※ 単位取得者数

(4) 経済的支援

①奨学金受入

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
対象件数 (件)	900	811	827	/	/	/	
支給対象学生数 (人)	900	811	827	/	/	/	
支給総額 (千円)	-	-	-	/	/	/	

※日本学生支援機構の奨学金対象者のみ記載。支給総額については、各個人の貸与額が変動するため把握困難。

②宮城大学学習奨励基金

	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
英語講義海外語学研修支援	支給対象学生数 (人)	12	4				
	支給総額 (千円)	1,674	884				
国際インターンシップ支援	支給対象学生数 (人)	12	10				
	支給総額 (千円)	1,647	1,034				
成績優秀者支援	支給対象学生数 (人)	6	6				
	支給総額 (千円)	3,215	2,545				
その他	支給対象学生数 (人)	7	3				H21は緊急学習支援、H22は地域人材養成自主研修支援
	支給総額 (千円)	235	804				

※基金はH21年度新設

③授業料減免

		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
減免計（千円）		25,183	24,513	25,317	32,550	34,559	38,669	
全額減免	人数（人）	27	25	48	81	98	135	
	金額（千円）	7,233	6,698	12,859	21,700	26,254	35,154	
半額減免	人数（人）	134	133	93	81	62	27	
	金額（千円）	17,949	17,815	12,457	10,850	8,305	3,515	

※人数・金額ともに前期及び後期の合計

1 1 研究水準（研究成果）の状況

（単位：件）

	H26	H25	H24	H23	H22	H21	合計	備 考
国際ジャーナル論文掲載数								
看護学部					5	1	6	H26までの累計数30
事業構想学部					9	3	12	H26までの累計数10
食産業学部					27	9	36	H26までの累計数80
論文誌（全国）論文掲載数								
看護学部					75	14	89	H26までの累計数70
事業構想学部					21	15	36	H26までの累計数50
食産業学部					25	27	52	H26までの累計数150
学術専門図書刊行数								
看護学部					7	7	14	H26までの累計数10
事業構想学部					6	9	15	H26までの累計数10
食産業学部					4	8	12	H26までの累計数50
受賞作品数								
事業構想学部					0	1	1	H26までの累計数15
食産業学部					2	0	2	H26までの累計数5
取得特許数								
事業構想学部					0	0	0	H26までの累計数2
食産業学部					1	1	2	H26までの累計数3

12 財産（土地・建物）の状況（各年度3月31日現在）

(1) 土地

(単位：㎡, 円)

区 分	所 在 地	前年度末 現在高	当該年度中増減高		決算年度末 現在高	価 格	備 考
			増	減			
大和キャンパス	黒川郡大和町学苑	200,887.65	0.00	0.00	200,887.65	2,556,313,800	
教員宿舎	仙台市泉区高森	7,448.62	0.00	0.00	7,448.62	455,855,544	
太白キャンパス	仙台市太白区旗立	164,586.41	0.00	0.00	164,586.41	1,394,034,950	
坪沼農場	仙台市太白区坪沼	269,324.32	0.00	0.00	269,324.32	185,779,532	
計		642,247.00	0.00	0.00	642,247.00	4,591,983,826	

【当該年度中増減があった内容】

所 在 地	地 目	前年度末 現在高	当該年度中 増減高	決算年度末 現在高	増 減 理 由

## (2) 建物

(単位：㎡，円)

区 分	所 在 地	前年度末 現在高	当該年度中増減高		決算年度末 現在高	価 格	備 考
			増	減			
大和キャンパス	黒川郡大和町学苑	40,748.58	0.00	0.00	40,748.58	6,222,190,668	平成21年度減価償却費428,209,332円
教員宿舎	仙台市泉区高森	3,303.46	0.00	0.00	3,303.46	376,759,116	平成21年度減価償却費11,470,884円
太白キャンパス	仙台市太白区旗立	23,102.11	0.00	0.00	23,102.11	3,466,349,550	平成21年度減価償却費329,650,450円
坪沼農場	仙台市太白区坪沼	2,937.68	0.00	0.00	2,937.68	46,681,412	平成21年度減価償却費3,918,588円
計		70,091.83	0.00	0.00	70,091.83	10,111,980,746	

## 【当該年度中増減があった内容】

所 在 地	名 称	構 造	前年度末 現在高	当該年度中 増減高	決算年度末 現在高	増 減 理 由

## 2 法人が策定した指針・計画等





## 公立大学法人宮城大学内部質保証システム実施要綱

平成22年12月22日

第33回理事会

(趣旨)

第1条 公立大学法人宮城大学（以下「法人」という。）は、法人の大学業務を、内部的、継続的に、また自主的、自律的に改善し向上させていくために、内部質保証システム（以下「宮城大学内部質保証システム」という。）を設ける。

2 本要綱（以下「実施要綱」という。）は、この宮城大学内部質保証システムの実施の要領について定める。

3 宮城大学内部質保証システムの各事項の実施は、法令や公立大学法人宮城大学の定款、基本規則、学則、評価委員会規程、研修規程、教員評価・組織評価要綱など他の規則に定めのある場合のほかは、この実施要綱に従う。

(PDCA サイクル)

第2条 宮城大学内部質保証システムでは、次の4ステージの作業の繰り返し（「PDCA サイクル」という。）によって、法人の大学業務の改善・向上を図る。

- 一 目標・計画の設定またはその改定の作業。「計画する」Plan から P と略。
- 二 計画の実施と成果測定の作業。「実施する」Do から D と略。
- 三 中間結果の点検と実施方法改善措置の策定の作業。「点検する」Check から C と略。
- 四 改善措置による計画実施と成果測定の作業。「行為する」Act から A と略。

2 1つのPDCA サイクル期間を終了する時には、目標・計画の達成度を評価し（Evaluate から E と略）、これを次期の目標・計画の策定に活かさなければならない。

(PDCA サイクルの種類)

第3条 宮城大学内部質保証システムを、次に掲げる12のPDCA サイクルによって構成する。各PDCA サイクルの目的及び期間をそれぞれのサイクルの項に定める通りとする。

- |               |                     |        |
|---------------|---------------------|--------|
| 一 中期計画サイクル    | 法人業務全般の改善・向上        | 6年     |
| 二 年度計画サイクル    | 法人業務全般の改善・向上        | 1年     |
| 三 教員評価サイクル    | 教員活動の改善・向上          | 1年     |
| 四 組織評価サイクル    | 各教育研究組織等の業務改善・向上    | 1年     |
| 五 授業評価サイクル    | 学生の授業評価による教育改善      | 1年     |
| 六 学生満足度サイクル   | 学生満足度調査による教育・教育環境改善 | 1年     |
| 七 FD サイクル     | 教員の集合研修による教育改善・向上   | 1年     |
| 八 SD サイクル     | 事務職員等の集合研修による職務改善   | 1年     |
| 九 アドミッションサイクル | 学生受入れ方法の改善          | 4～6年   |
| 十 カリキュラムサイクル  | 教育課程編成の改善           | 4～6年   |
| 十一 ディプロマサイクル  | 授与学位基準・種類の改善        | 4～6年   |
| 十二 施設整備サイクル   | 施設・備品の改修・新設         | 1年及び6年 |

(中期計画サイクル・年度計画サイクル)

第4条 地方独立行政法人法第25条～第27条により法人の義務となっている中期計画・年度計画の策定実施について、本PDCA サイクルでは、法人内部に次のプロセスを設ける。

## 第1編 組織運営 内部質保証システム実施要綱

- 一 中期計画サイクルにあつては中間の年度に中間結果の点検と実施方法改善の措置を行う。
- 二 年度計画サイクルにあつては概ね中間の月に中間結果の点検と実施方法改善の措置を行う。

(教員評価サイクル・組織評価サイクル)

第5条 教員評価・組織評価要綱による教員評価・組織評価について、本PDCAサイクルに、次のプロセスを設ける。

- 一 教員評価サイクルでは、教員評価が良好でなかった教員は、次年度に「教員活動改善計画」を提出しこれを実施する。
- 二 組織評価サイクルでは、組織評価が良好でなかった教育研究組織及び教育研究支援組織は、次年度に当該項目に関する「組織活動改善計画」を提出し、これを実施する。

(授業評価サイクル・学生満足度サイクル)

第6条 学則第27条に定める学生による授業評価及び学生満足度調査について、本PDCAサイクルに、次のプロセスを設ける。

- 一 授業評価サイクルでは、平均評価が良好でない教育組織及び教員は、次年度に「授業改善計画」を提出しこれを実施する。
- 二 学生満足度サイクルでは、学生満足度が十分に高くない項目の責任者は、次年度に「改善計画」を提出しこれを実施する。

(FDサイクル・SDサイクル)

第7条 研修規程第2条1項(二)によるFD(教員集合研修)及びSD(事務職員等集合研修)について、本PDCAサイクルに、次のプロセスを設ける。

- 一 FDサイクルでは、課題解決型FDの結果を踏まえて、各教育組織で教育内容・教育方法に関する「改善目標・計画」を策定して提出し、これを実施する。
- 二 SDサイクルでは、課題解決型SDの結果を踏まえて、事務組織において事務高度化・効率化に関する「改善目標・計画」を策定して提出し、これを実施する。

(教育ポリシーサイクル)

第8条 「宮城大学教育ポリシー」を構成するアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて、本PDCAサイクルに、次のプロセスを設ける。

- 一 アドミッションサイクルでは、入試実績(志願倍率、入試成績等)及び入学者アンケート調査、GPAによる入学後の追跡調査等により、アドミッションポリシーに基づく学生受け入れ結果を、一定期間測定し、その分析結果によって必要があれば、アドミッションポリシーを改定し、入試方法の改善・改革を行う。
- 二 カリキュラムサイクルでは、学生満足度調査、GPAによる成績調査や社会調査等によって、カリキュラムポリシーに基づく学習成果を一定期間測定し、その分析結果によって必要があれば、カリキュラムポリシーを改定し、カリキュラムの部分的または全面的な改正を行う。
- 三 ディプロマサイクルでは、就職状況調査、社会調査、志願状況調査によって、ディプロマポリシーに基づく各学位授与者への社会からのニーズや社会での活躍状況を一定期間にわたって測定し、その分析結果に応じて必要があれば、単位授与・学位授与要件の改正、カリキュラムや履修科目構成の改正、入試方法の改正、場合によっては学部、学科や研究科、課程・専攻の再編や改廃について検討し、実施する。

(施設整備サイクル)

## 第1編組織運営 内部質保証システム実施要綱

第9条 施設整備については、本PDCAサイクルに、次のプロセスを設ける。

- 一 中・小規模改修、備品整備については、毎年、定期的な学内調査に基づいて項目を整理し緊急度や業務への効果等の検討を行って、優先度の高いものから実施する。
- 二 大規模改修・新棟建設については、中期計画において施設整備計画を策定して、設置団体の宮城県に提出し、その出資または設備費補助金によって実施する。

(PDCAサイクルの進行管理)

第10条 宮城大学内部質保証システムにおけるPDCAサイクルの進行管理は、法人の基本規則第18条1項一号に定める理事長室（室長：理事長）が行う。

(PDCAサイクルの実行)

第11条 理事長室の求めに応じて、各PDCAサイクルを構成する各項目または各小項目の実行責任者となっている担当理事、副学長、学部長、研究科長、事務部長、学生部長、センター長等は、必要に応じて所掌の教授会や関係する委員会の議を踏まえて、P（計画の策定）、D（計画の実施）、C（実施の中間点検）、A（改善措置の実施）に当たる。

- 2 理事長室長は、各責任者から提案のあったP（計画の策定）、D（計画の実施）、C（実施の中間点検）、A（改善措置の実施）について、理事長室の議を経て、修正を求めることができる。

(該当教員の活動改善)

第12条 理事長室長は、教員評価サイクルや授業評価サイクルにおいて改善計画提出の対象となる教員については、直接に本人に対して、P（計画の策定）、D（計画の実施）、C（実施の中間点検）、A（改善措置の実施）に当たることを求める。

(終了時の達成度評価)

第13条 各PDCAサイクル終了時のE（目標・計画の達成度評価）は、法令や本法人の他の規則に定めのある場合を除いて、理事長室の議に基づき理事長が行う。

- 2 理事長室の評価案の策定に当たっては、当該PDCAサイクルの実行責任者の自己点検評価を1つの資料とすることができる。

(その他)

第14条 理事長室長は、宮城大学内部質保証システムにおけるPDCAサイクルの進行管理について、適宜、理事会に報告し、必要に応じて意見を求めなければならない。

- 2 理事長室長は理事会の承認を得ることにより、理事長室の議を経て、この実施要綱に定めるもののほか、実施の細則を定めることができる。
- 3 この細則は本要綱に基づくものとして、所定の様式（様式1）で法人内に公表しなければならない。

附 則

この実施要綱は、平成23年1月1日から施行する。

# 宮城大学教育ポリシー

平成22年11月24日

第31回理事会

## 宮城大学アドミッションポリシー

宮城大学は、学力が高く、意欲的で、適性に優れた人を、広い範囲から受け入れます。

- (1) 一般入試学力検査では、高等学校での学習達成度を広く見るためおよび入学後の文理融合の教育のために、5教科7科目以上の大学入試センター試験を課します。また、国際的に通用する人材を育てるために英語の試験を重視します。
- (2) 個別試験では、学力のほかに、意欲や適性についても評価します。
- (3) 推薦入試では調査書・推薦書等の出願書類、基礎学力検査（英語）、面接、小論文によって、学力、意欲、適性を評価します。
- (4) 外国人留学生、社会人、専門高校卒業生、帰国子女、編入学希望者のために、必要な場合には定数を設けて特別入試を行います。

看護学部では、学力が高く、看護について関心を持ち、看護職への基礎的な適性がある人を受け入れます。

- (1) 一般選抜試験では、大学入試センター試験の5教科7科目で学力を問うほか、個別試験では小論文および面接で学力、意欲、適性を評価します。
- (2) 推薦入試では、調査書・推薦書等の出願書類、基礎学力検査（英語）、小論文、面接によって、学力、意欲、適性を評価します。
- (3) 小論文では、資料を読みこなす能力、出題の意図を適確に把握する能力、自分の考えを明瞭に記述する能力などを評価します。
- (4) 面接では、調査書・推薦書等の出願書類も参考にして、看護職を志す意欲、看護職者の基礎的な適性である対人態度や社会性、コミュニケーション能力などを評価します。
- (5) 編入学試験では既修の看護学に関連する知識、AO入試では社会経験を考慮した特別入試を行います。

事業構想学部では、学力が高く、事業構想に関する勉学や将来への意欲が強く、志望分野における基礎的な適性がある人を受け入れます。

- (1) 一般選抜試験では、大学入試センター試験の5教科7科目以上で学力を問うほか、個別試験の小論文、英語または数学の試験により、志望分野に必要な学力、意欲、適性を評価します。
- (2) 推薦入試では、調査書・推薦書等の出願書類、基礎学力検査（英語）、小論文、面接、によって、学力、意欲、適性を評価します。
- (3) 小論文では、与えられた文章や図表などを理解し、それに基づき自分の考えを展開し、その結果を的確に表現する総合的な能力を評価します。
- (4) 面接では、調査書・推薦書等の出願書類も参考にして、社会や志望分野に対する関心、勉学や将来への意欲、コミュニケーション能力などを評価します。

食産業学部では、学力が高く、「食」に関する勉学や将来への意欲が強く、食産業分野の産業人等への基礎的な適性がある人を受け入れます。

- (1) 一般選抜試験では、大学入試センター試験の5教科7科目以上で学力を問うほか、個別試験の英語および数学または英語および理科の学力試験により、分野に必要な学力・意欲・適性を評価します。
- (2) 推薦入試では、調査書・推薦書等の出願書類、基礎学力検査（英語）、小論文、面接によって、学力、意欲、適性を評価します。
- (3) 小論文では、設問を的確に把握し、それに対して自分の考えを文章として論理的に表現する能力などを評価します。
- (4) 面接では、調査書・推薦書等の出願書類も参考にして、勉学意欲・適性などを評価します。

宮城大学大学院では、高度な研究能力および高度に専門的な職業能力を身につけるのに必要な学力、意欲、適性をもった人を受け入れます。

博士課程前期課程（修士課程）では、専門科目、外国語（英語）、小論文、口述試験、提出書類等によって、必要な学力、意欲、適性を評価します。社会人については特別入試によってこれを評価します。

博士課程後期課程では、専門科目、外国語（英語）、口述試験、提出書類等によって、必要な学力、意欲、適性を評価します。

看護学研究科博士課程前期課程では、看護の専門知識を有し、看護学に関する探究心と創造力に富む人を募集し、以下のような入試により、学力、意欲、適性を評価します。

- (1) 入学者選抜は、一般選抜試験と社会人対象の社会人選抜試験により行います。
- (2) 一般選抜の試験科目は、英語、看護総合、看護専門、小論文、面接とします。
- (3) 社会人選抜の試験科目は、看護専門、小論文、面接とします。
- (4) 小論文では、読解力、文章構成力、論理的思考力を評価します。
- (5) 面接では、修学目的、学習意欲、研究課題、コミュニケーション能力を評価します。

看護学研究科博士課程後期課程では、看護実践経験に基づく専門知識、実践力および研究力を有し、国際的な視野、探究心と創造力に富む人を募集し、以下のような入試により、学力、意欲、適性を評価します。

- (1) 試験科目を、英語、専門科目および面接とします。
- (2) 英語では、看護に関する専門書を読むために必要となる英語力を評価します。
- (3) 専門科目では、看護実践を科学的に分析する能力、文章構成力、論理的思考力を評価します。
- (4) 面接では、修学目的、学習意欲、研究計画、コミュニケーション能力を評価します。

事業構想学研究科博士課程前期課程では、事業構想に関する知識や経験をもとに、自らの専門領域の知識やスキルの高度化に強い意欲を持つ人を募集し、以下のような入試により学力、意欲、適性を評価します。

- (1) 一般選抜試験では、専門科目、英語、面接、研究計画書等出願書類の内容により、学力、意欲、適性を評価します。また、社会人特別選抜試験、外国人特別選抜試験では、これらのうち、英語を除いた科目等により、評価を行います。
- (2) 推薦入学試験では、小論文、面接、研究計画書等出願書類の内容により、学力、意欲、適性を評価します。
- (3) 専門科目、小論文では、専門領域に関する知識や、論理的思考能力、表現力などを総合的に評価します。

- (4) 面接では、自らの専門領域のみならず関連領域に対する関心、勉学や研究に対する意欲、コミュニケーション能力などを評価します。

事業構想学研究科博士課程後期課程では、事業に関する専門的な知識または高度な経験を有し、事業構想の研究に強い関心のある人を募集し、以下のような入試により学力、意欲、適性を評価します。

- (1) 選抜は、専門科目、口述試験（面接を兼ねる）および研究計画書等出願書類の内容を総合的に判定して行います。
- (2) 専門科目試験は、入学後の研究内容に関連する科目について行います。
- (3) 口述試験は、これまでの研究内容および入学後の研究計画等について行います。

食産業学研究科修士課程では、食産業に関する知識をもち、高度に専門的な職のための知識や技術を求める人を募集し、以下のような入試により学力、意欲および適性を評価します。

- (1) 入学者選抜は、一般選抜または特別選抜（社会人）によって行います。
- (2) 一般選抜は、外国語（英語）、専門科目1科目、面接（希望する専門分野に関する口頭試問を含む）および出願書類の内容を総合的に判定して行います。
- (3) 特別選抜（社会人）は、面接（希望する専門分野に関する口頭試問を含む）および出願書類の内容を総合的に判定して行います。

## 宮城大学カリキュラムポリシー

宮城大学は、地域に役立つ世界に通用する実践的人材の養成を行うために、次のように、共通教育科目と専門教育科目によってカリキュラムを編成します。

- (1) 共通教育には、人間的、社会的な基礎力および専門科目を学ぶための基礎科学力を身につける科目を設けます。
- (2) 専門教育には、それぞれの分野の職業に必要な知識・技術を身につける科目、および現場実習や実験等の基礎的実践力を身につける科目を設けます。

共通教育科目は、リテラシー科目、人間形成科目、基礎科学科目、留学生対応科目により構成します。

- (1) リテラシー科目には、学生および社会人に必要とされる基本的能力として、情報処理能力、国際コミュニケーション力および表現力を養う科目を配置します。
- (2) 人間形成科目には、高校教育から大学教育への円滑な意識転換を図り、かつ健康の増進や芸術性の涵養、他者との関係構築など、学生および社会人として必要とされる基礎的知識や能力および教養を養う科目を配置します。スポーツおよび芸術系科目では、実技に重点を置きます。
- (3) 基礎科学科目には、各学部の専門教育科目を学ぶ上で基礎となる人文・社会科学および自然科学の知識を身につけるとともに、広い視野から物事を考える能力を培う科目を配置します。
- (4) 留学生対応科目には、外国人留学生を対象として、日本語運用能力を高めるとともに、多角的な視点から日本を捉え、理解するための科目を配置します。

看護学部では、地域を中心とする保健医療福祉分野で活躍できる看護職を養成するために、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) 専門基礎科目として、健康についての理解と看護学の理解のために必要となる関連科目を配置します。
- (2) 専門科目として、看護の基礎理論、知識および技術を修得するための科目を配置します。
- (3) 看護実践力養成のために、地域の医療保健機関等において各看護専門分野の臨地実習を行います。
- (4) その他、養護教諭の資格取得のための教職科目、国際的視野を養うための科目、また、地域人材養成のために災害看護に関する科目を配置します。

事業構想学部では、地域社会のみならずグローバルに活躍できる実践的人材を養成するために、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) 専門教育科目を概論科目、基本科目、基幹科目、関連科目で構成し、事業構想の知識と技術を身につけるための多彩な科目を階層的に配置します。
- (2) 概論科目および基本科目に事業計画学科とデザイン情報学科の科目を共通に配置することによって両学科の融合学習を図ります。
- (3) 基本科目の中に、地域人材養成のために産業集積人材養成プログラム科目、国際教育のためのビジネス英語等を置きます。
- (4) 地域・社会に密着した少人数実践教育のために、チームプロジェクト研究、インターンシップ、演習を置きます。

食産業学部では、地域および世界で活躍できる実践的な食産業人材を養成するために、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) 食産業をシステムとして学ぶため学部共通の専門基礎科目を置きます。
- (2) ファームビジネス、フードビジネス、環境システムの専門的知識と技術を身につけるために学科ごとの専門科目を置きます。
- (3) ビジネス教育のために経営系科目、国際教育のためにビジネス英語、地域人材養成のために地域食産業人材養成プログラムを設けます。
- (4) 実践力養成のため、実験、実習等の少人数実践教育を重視します。とくにインターンシップを全学生必修科目として設けます。

宮城大学の大学院課程では、地域に役立ち世界に通用する、高度な研究能力および高度に専門的な職業能力を身につけた人材を養成するために、博士課程前期課程（修士課程）、博士課程後期課程それぞれに必要な科目履修を課すほか研究指導を行います。

博士課程前期課程（修士課程）では、高度に専門的な職業能力を身につけるために、必修科目と選択科目のコースワークを重点的に課すほか、研究指導を行います。

博士課程後期課程では、豊かな学識と高度な研究能力または自立的な研究能力を身につけるために、科目履修を課すほか重点的に研究指導を行います。

看護学研究科博士課程前期課程では、地域の保健医療福祉に寄与する専門的な看護職を養成するために、研究能力養成コースおよび専門看護師養成プログラムを含む高度専門職業人養成コースを置き、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) 授業科目は、共通選択科目、専門共通科目および専門科目によって構成します。
- (2) 共通選択科目には、学際的な視点で看護実践・研究を行うために必要となる科目を配置します。
- (3) 専門共通科目には、看護実践の基本となる理論や研究に関する科目を配置します。
- (4) 専門科目には、各看護専門分野の実践能力ならびに研究能力を高めるために、講義、演習、実習、ならびに特別研究または課題研究を配置します。

看護学研究科博士課程後期課程では、高度看護実践指導者または看護教育研究者を養成するために、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) 授業科目は、基本科目、専門科目および特別研究によって構成します。
- (2) 基本科目には、看護学における研究方法や評価方法ならびに組織管理や教育の在り方を追究する科目を配置します。
- (3) 専門科目には、生涯にわたる健康を保障するための看護支援方法の開発を追究する科目を配置します。
- (4) 特別研究では、博士論文作成のための個別研究指導と集団的研究指導を行います。

事業構想学研究科博士課程前期課程では、高度専門職業人としての企業経営・地域計画の専門家およびデザイン・情報システムの専門技術者、ならびに高い研究力をもつ博士課程後期課程進学者を養成するために、高度職業人養成コースおよび学術研究コースを置き、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) ビジネスプラン、地域プラン、空間デザイン、情報デザインの各領域に講義科目、演習科目を設けます。
- (2) 各領域を横断する共通科目を設けるとともに、高度職業人養成コースおよび学術研究コースそれぞれに必修科目を設けます。



- (3) 修士論文作成または特定課題の研究成果作成のための研究指導科目として、領域ごとの必修の演習科目を設けます。

事業構想学研究科博士課程後期課程では、豊かな学識と高度な研究力をもつプロジェクトマネジャー等の高度に専門的な職業人、および自立的な研究能力をもつ教育研究者を養成するために、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) 産業・事業システム、地域・社会システムのそれぞれの領域に、事業計画系とデザイン情報系の演習科目を置きます。
- (2) 博士論文作成のための研究指導科目として、必修の事業構想学特別研究を設けます。

食産業学研究科修士課程では、食産業の高度専門職業人を養成するために、次のようにカリキュラムを編成します。

- (1) 共通科目として、必修の食産業特論を置きます。
- (2) 食品イノベーション、農・環境イノベーションの領域それぞれに、演習4科目と特論10科目以上を置きます。
- (3) 複合分野にグローバル・ビジネス・コミュニケーション等を置きます。
- (4) 修士論文作成、課題研究のための研究指導科目として、それぞれ必修の食産業学特別研究とプロジェクト研究を置きます。

## 宮城大学ディプロマポリシー

宮城大学は、下記の卒業要件を満たした学生について、地域に役立ち世界に通用する、人間性豊かで高度な実学を身につけた実践的人材に至ったものと認め、学士の学位を授与します。学士の学位は、学士（看護学）、学士（事業計画学）、学士（デザイン情報学）、学士（食産業学）とします。

- （１）履修科目について、学生の学習到達度を原則として期末試験により厳格に５段階評価した結果が「合格」（秀～可）であることにより、単位が認定されていること。
- （２）４年の修業年限を満たし、学部ごとに定める授業科目について１２４単位以上の卒業必要単位を修得すること。

看護学部では、下記の要件を満たした学生について、科学的な思考力と実践的なスキルを備え、かつ人間性豊かな看護職を養成するという目標に達したものと認め、学士（看護学）の学位を授与します。

- （１）修業年限を満たすこと。
- （２）共通教育科目２５単位以上、専門教育科目１０４単位以上、合計１２９単位以上の卒業必要単位を修得すること。

事業構想学部では、下記の要件を満たした学生について、事業構想の知識とスキルを備えた、技術のわかる事業者または事業のわかる技術者に至ったものと認め、学士（事業計画学）または学士（デザイン情報学）の学位を授与します。

- （１）修業年限を満たすこと。
- （２）共通教育科目２５単位以上、学科ごとに定める専門教育科目９９単位以上、合計１２４単位以上の卒業必要単位を修得すること。

食産業学部では、下記の要件を満たした学生について、食産業に関する幅広い科学的知識と技術を持ち、ビジネスマインドに溢れる人材に至ったものと認め、学士（食産業学）の学位を授与します。

- （１）修業年限を満たすこと。
- （２）共通教育科目２９単位以上、学科ごとに定める専門教育科目９９単位以上、合計１２８単位以上の卒業必要単位を修得すること。

宮城大学は、大学院の各課程について定める修了要件を満たした大学院学生について、地域に役立ち世界に通用する、高度な研究能力または高度に専門的な職業能力を身につけたものと認め、修士または博士の学位を授与します。

博士課程前期課程（修士課程）では、下記の修了要件を満たした大学院学生について、地域に役立ち世界に通用する、高度に専門的な職業能力を身につけたものと認め、修士の学位を授与します。修士の学位は、修士（看護学）、修士（事業構想学）または修士（食産業学）とします。

- （１）原則２年の標準修業年限を満たし、研究科ごとに定める科目３０単位以上の単位を修得すること。
- （２）必要な研究指導を受け、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格すること。

博士課程後期課程では、下記の修了要件を満たした大学院学生について、地域に役立ち世界に通用する、豊かな学識と高度な研究能力または自立的な研究能力を身につけたものと認め、博士の学位を授与します。博士の学位は、博士（看護学）または博士（事業構想学）とします。

- (1) 原則3年の標準修業年限を満たし、研究科ごとに定める科目16単位以上の単位を修得すること。
- (2) 必要な研究指導を受け、博士論文の審査および最終試験に合格すること。

看護学研究科博士課程前期課程では、下記の要件を満たした大学院学生について、地域現場の課題に対応できる専門的な知識・技術及び研究能力を持ち、高度な実践力を備えた専門的な看護職を養成するという目標に達したものと認め、修士(看護学)の学位を授与します。

- (1) 原則として標準修業年限を満たすこと。
- (2) コースやプログラムごとに定められた科目を30単位以上修得すること。
- (3) 修士論文または特定の課題についての研究成果の審査、および最終試験に合格すること。

看護学研究科博士課程後期課程では、下記の要件を満たした大学院学生について、看護実践を変革できる教育力、管理能力を備え、かつ自立的な研究能力をもつ高度看護実践指導者および看護教育研究者を養成するという目標に達したものと認め、博士(看護学)の学位を授与します。

- (1) 原則として標準修業年限を満たすこと。
- (2) 基本科目、専門科目および特別研究、計16単位以上を修得すること。
- (3) 博士論文の審査および最終試験に合格すること。

事業構想学研究科博士課程前期課程では、下記の修了要件を満たした大学院学生について、ビジネスプラン、地域計画、あるいは空間デザイン、情報デザインの分野の高度に専門的な職業人に至ったものと認め、修士(事業構想学)の学位を授与します。

- (1) 原則として標準修業年限を満たすこと。
- (2) コースおよび領域により定める科目について30単位以上を修得すること。
- (3) 修士論文または特定課題についての研究成果の審査ならびに最終試験に合格すること。

事業構想学研究科博士課程後期課程では、下記の修了要件を満たした大学院学生について、事業構想に関して豊かな学識と高度に専門的な研究能力をもつ職業人または自立的な教育研究者に至ったものと認め、博士(事業構想学)の学位を授与します。

- (1) 原則として標準修業年限を満たすこと。
- (2) 領域ごとに定める演習科目および特別研究について計16単位以上を修得すること。
- (3) 博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

食産業学研究科修士課程では、下記の修了要件を満たした大学院学生について、食産業に関する広い視野とともに、高度な知識・技術および研究能力を持つ専門的な職業人に至ったものと認め、修士(食産業学)の学位を授与します。

- (1) 原則として標準修業年限を満たすこと。
- (2) 領域により定める科目について30単位以上を修得すること。
- (3) 修士論文の審査または特定課題についての研究成果の審査、ならびに最終試験に合格すること。

## 平成23年度法人予算編成の基本方針について

平成22年11月24日

理事長 馬 渡 尚 憲

財務担当理事 大和田 克 己

法人の財務運営要綱第8条第1項一号に基づき、平成23年度法人予算編成の基本方針を策定するもの。

設立団体である宮城県から毎年交付される運営費交付金については中期計画に定めがあり、財政健全化を進めている県の厳しい財政状況を反映して、人件費の節減及び物件費全体の1%の削減、加えて外部資金獲得による間接経費の増加が求められている。

これらを前提にして、可能な限り効果的かつ効率的な大学運営を行うように、法人3年目の予算案を次のような基本方針のもとに編成する。

1. 法人の自己収入を確保する。特に、外部資金獲得額の増加に向けて、目標の達成を図る。
  - ①入学者の確保（各学部・研究科ごとの入学定員の103%以上）による学生納付金
  - ②科学研究費等の間接経費
  - ③兼業納付・寄附金
  - ④学習奨励基金
  - ⑤各種補助金・目的寄附金
  - ⑥地域振興受託額など
2. 授業料の値上げ改定については、諸般の社会情勢及び国立・公立大学法人等の対応状況を鑑み、平成23年度は実施しない。
3. 中期計画において、当該年度の間接経費目標額の50%相当額は教員研究費に充てることになっている。また、兼業納付・寄附金も教員研究費の不足分に充てることにしている。

上記の考え方にに基づき、間接経費及び兼業納付・寄附金の実績額に対し下記のとおり  
の算定方式にて生じた額を、法人と学部  
に適正な割合で分けた上で、各学部には獲得額に応じて配分し、教育研究の環境や基盤整備に用いることとする。

\* (間接経費実績額+兼業納付・寄附金実績額) - (間接経費目標額×0.5) = 配分額  
尚、配分については補正予算にて対応する。
4. 組織評価（平成22年度）による配分のため、その額を当初予算で確保し、評価確定後、各学部・研究科・センターおよび学生部へ配分する。
5. 予算責任者は、独立的会計部門を除き予算請求を行う場合には、無駄の排除や工夫による経費削減に努めるとともに予算の費用対効果の向上に努力し、平成22年度予算の総額3%以上を目安に経費節減候補の劣後リストを示すものとする。

6. 教育経費については、各学部・研究科などとともに基本的に総額で1%以上を減じた額を目安とする。  
また、上記3. および4. の配分資金を有効に活用する。
7. 研究経費における教員研究費・海外旅費については基盤的な研究費となっているところから、現行審査制を前提に、一般研究費・海外研究費・指定研究費・国際学会等派遣旅費の項目における配分において平成22年度予算を維持する。
8. 各センター関連において、
  - ① 総合情報センター経費は、原則に従い1%以上の削減を図る。  
但し、工夫により、専門図書蔵書数は増加させるものとする。
  - ② 国際センターおよび地域連携センター経費については、費用対効果が高い事業・経費に対し、事業展開に応じて増額することがある。
9. 人件費における平成23年度の非常勤教員の予算額については、すでに理事会にて承認されており、その額を予算編成時に反映させる。
10. 管理費全体において、施設整備等特殊要因を除き事務経費節減に努め、平成22年度予算に対して合計で1%以上の縮減を目安とする。  
尚、事務経費のうち金額の大きい庁舎管理費、光熱水費および事務部経費についてはキャンパス別・費目別に明確化を図ったうえで予算請求し、節減の可能性について精査する。
11. 前年度に引続き、施設の老朽化に対応するため、維持修繕費を増額することがある。
12. 平成21年度決算において計上された目的積立金残額の取扱いについては、平成22年度の決算状況を勘案のうえ、その必要性が生じた場合は補正予算にて対応を検討する。
13. 予算責任者は、請求の各項目に必要性および費用対効果の説明を付して「予算要求調書」を提出するものとする。  
また、独立的会計（地域振興事業、学習奨励基金事業、認定看護師スクール事業）の予算責任者は「予算書（案）」を提出するものとする。
14. 「予算要求調書」及び「予算書（案）」の提出期限は平成23年1月14日（金）とする。

以上

<参考>平成23年度法人予算審議スケジュール

平成22年11月24日	理事会へ平成23年度法人予算編成基本方針（案）を付議
12月3日	上記基本方針を各予算責任者へ通知、および予算要求調書・ 予算書の提出依頼
平成23年1月14日	予算要求調書・予算書の提出期限
2月1日～4日	予算責任者等に対するヒアリングの実施
2月23日	平成23年度法人予算原案を理事会へ付議
3月10日頃	経営審議会へ付議
3月16日	必要に応じて教育研究審議会へ付議
3月23日	平成23年度法人予算案理事会決定

## 平成 23 年度計画策定の基本方針について

平成 22 年 11 月 24 日  
理事会

公立大学法人宮城大学の年度計画は、予算と一体で実施できることから、平成 23 年度予算案策定と平成 23 年度計画策定を並行して進めることとしました。今年は、以下の点に留意して各責任者において年度計画案を取りまとめて提出いただくようにお願いします。

### 1. 中期目標・中期計画を意識する年度計画

中期目標・計画を平成 23 年度はどこまで達成するかという観点で年度計画を起案して下さい。平成 22 年度までで中期計画を達成できた場合には、「h22 までで中期計画達成」としたうえで、平成 23 年度にさらにどう充実や向上に努めるか記して下さい。

### 2. 評価可能な年度計画

確かめることができない抽象的な年度計画を避け、検証可能な年度の目標・計画を立ててください。すなわち具体的に達成する制度面の改善や数値を目標とする計画として下さい。

### 3. 進歩をもたらす年度計画

進歩、改善、高度化をもたらすための目標・計画です。平成 22 年度に達成した水準（中間達成状況から 3 月までを見越す）を超えて、平成 23 年度努力して達成しようとする最大限の目標・計画をあげてください。

### 4. 自分たちが何をやるかの年度計画

予算や環境整備、他人の援助を当てにした目標・計画では、自分たちが何をやろうとするかが見えません。自分たち自身の行動や組織が実現しようとする目標・計画をあげてください。これが予算に連動する場合に予算要求に反映させていただきます。

### 5. 共有できる年度計画

目標や計画の起案を一部の人だけで行うと実施の力がわいてこず、計画倒れになります。よく話し合っ、あるいは通常から話していることに基づいて、目標・計画を起案して下さい。

平成 23 年度の年度計画は、地方独立行政法人法第 27 条の規定に基づき、3 月 31 日までに、公立大学法人宮城大学から設立団体の長である宮城県知事に届け出ることとなります。下記のスケジュールで進めますので、よろしく願いいたします。

### 平成 23 年度計画策定スケジュール

平成 22 年 11 月 24 日(水)	理事会で H23 年度計画策定基本方針を決定
平成 23 年 1 月 28 日(金)	H23 年度計画案提出期限(学内)
平成 23 年 2 月 18 日(金)	理事長室・補佐会議検討・調整結果通知
平成 23 年 3 月 4 日(金)	再提出
～平成 23 年 3 月 16 日(水)	教育研究審議会、経営審議会決定
平成 23 年 3 月 23 日 (水)	理事会決定
～平成 23 年 3 月 31 日 (木)	H23 年度計画宮城県提出



## 「平成 21 年度剰余金」 使途方針について

平成 22 年 9 月 29 日  
理 事 会

### 1. 平成 21 年度利益剰余金について

- (1) 平成 21 年度は、授業料等収入増に加え、経費支出面では、法人化初年度ということもあり、抑制的かつ慎重に運営を行ったことにより、約 1 2 1 百万円の剰余金を計上した。
- (2) この剰余金の使途については、中期計画・年度計画に記載のとおり、「教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる」べく、目的積立金として整理したい旨県に申請した結果、県からは、評価委員会の意見を踏まえ、平成 22 年 9 月 6 日付けで、当方の処分案どおり承認されている。
- (3) 平成 22 年度以降についても、収入の確保と併せ、経費節減に努めるものとする。

### 2. 剰余金使途の基本的な考え方について

- (1) 緊急性があり、かつ必要性が高いもの。
- (2) 原則として単発的、単年度限りのもの。経常的経費は後年度の扱いが難しくなるので除く。
- (3) 県からの使途承認文書到着後に完了するもの（工事等の場合）。
- (4) すでに県に申請している「施設整備計画」に盛り込んでいる内容は除く。

### 3. 使途対応策について

- (1) 大学の安定的な運営のため、剰余金のうち一定程度については、基金的性格を持たせ内部留保していくものとする。
- (2) 平成 21 年度剰余金 1 2 1 百万円については、教育研究施設等に充てる経費を概ね 6 5 百万円、内部留保資金としての積立金を概ね 5 6 百万円とするが、内容については、今後下記 4. をベースに詳細を検討していく。

### 4. 平成 22 年度分（補正予算）の使途（案）

使 途	使途（例示）	金 額
研究力向上支援	実験機器購入、電子ジャーナル、洋雑誌、その他研究力向上に資する経費	概ね 30 百万円 (各学部概ね 10 百万円)
就業力向上支援	キャリア開発室充実、企業訪問対応等	概ね 2.5 百万円
施設・環境整備等	施設設備修繕、坪沼農場農機具、環境整備調査等	概ね 20 百万円 (うち農機具概ね 5 百万円)
	学生データベース構築	概ね 3 百万円
平成 21 年度間接経費配分	教育関係経費	学部等 4.4 百万円 法人分 4.4 百万円
合計		概ね 65 百万円

### 5. スケジュール

- 9 月～10 月 剰余金使途の検討
- 10 月理事会 補正予算決定（収入＝目的積立金取り崩し、支出＝各経費）

#### 【その他補正予算対象】

- ・ 認定看護師スクール自主事業準備（収入＝選抜手数料・入学金、支出＝学生募集経費）  
※ 選抜手数料等の額について県議会承認後
- ・ 平成 22 年度外部資金間接経費配分（9 月末時点の実績で算定）

**参考** 間接経費・兼業寄附納付金配分額計算

【平成 21 年度決算】

(外部資金間接経費+兼業納付・寄附金) - (目標外部研究資金間接経費×0.5) = 8,865,248 円  
 13,582,348 円            2,876,900 円                            7,594,000 円

(受託 4,400 千円+科研 10,038 千円+奨学寄附 750 千円=15,188 千円÷2=7,594 千円)

○8,865,248 円×1/2=4,432,624 円 寄与度に応じ学部配分

○8,865,248 円×1/2=4,432,624 円 法人へ

(単位：円)

所属	外部資金 間接経費 (a)	兼業寄附・ 納付金(b)	寄与額 (a+b)	寄与度 (c)	寄与度 (修正後) (c2)	配分額 (c2)× 4,432,624	配分額 (千円単位)
看護学部	5,145,000	1,287,400	6,432,400	39.1%	39.7%	1,759,752	1,759 千円
事業構想学部	3,867,598	823,900	4,691,498	28.5%	28.9%	1,281,028	1,281 千円
食産業学部	4,569,750	513,600	5,083,350	30.9%	31.4%	1,391,844	1,392 千円
その他	-	252,000	252,000	1.5%	-	-	-
合計	13,582,348	2,876,900	16,459,248	100.0%	100.0%	4,432,624	4,432 千円

※ 教育研究基盤の整備に使用するという性格上、その他(各センター)分は、シェアに応じて各学部に加算する。

### **3 各審議会・委員会等の名簿**



公立大学法人宮城大学役員 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)

平成22年4月1日現在

職名	氏名	摘要
理事長	馬渡尚憲	
副理事長(総務企画担当)	白石晃	
理事(教育担当)	武田淳子	
理事(研究担当)	金子孝一	
理事(人事労務担当)	佐々木努	
理事(財務担当)	大和田克己	
理事(特命事項担当)	池戸重信	
監事	菅原清毅	
監事	成田由加里	

理事会担当：総務課(総務グループ)

公立大学法人宮城大学 経営審議会委員 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)

平成22年4月1日現在

	構成	規程根拠	氏名	摘要
1	理事長	1号	馬渡尚憲	学長兼務
2	副理事長	2号	白石晃	総務企画担当
3	財務担当理事	3号	大和田克己	
4	理事長が指名する理事	〃	武田淳子	教育担当理事
5	〃	〃	金子孝一	研究担当理事
6	〃	〃	佐々木努	人事労務担当理事
7	理事長が任命する有識者	4号	阿部博之	(独)科学技術振興機構顧問, 元東北大学総長
8	〃	〃	大山健太郎	アイリスオーヤマ(株) 代表取締役社長
9	〃	〃	井部俊子	聖路加看護大学学長
10	〃	〃	佐藤正之	(株)サトー商会 代表取締役社長
11	〃	〃	大滝精一	経営学者(東北大学大学院教授)
12	〃	〃	柳川輝久	市町村代表(栗原市副市長)

規定根拠：公立大学法人宮城大学経営審議会規程第2条第1項

担当事務部：財務課(予算グループ)

公立大学法人宮城大学 教育研究審議会委員 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)

平成22年4月1日現在

	職名	規程根拠	氏名	摘要
1	学長	1号	馬 渡 尚 憲	(理事長)
2	副理事長 (総務企画担当)	2号	白 石 晃	
3	教育担当理事	3号	武 田 淳 子	看護学研究科長
4	研究担当理事	〃	金 子 孝 一	事業構想学研究科長
5	人事労務担当理事	〃	佐々木 努	
6	財務担当理事	〃	大和田 克己	
7	特命事項担当理事	〃	池 戸 重 信	食産業学部長・副学長
8	看護学部長	4号	桑 名 佳 代 子	
9	事業構想学部長	〃	大 泉 一 貫	副学長
10	食産業学研究科長	〃	鈴 木 建 夫	
11	学生部長	〃	徳 永 恵 子	副学長
12	総合情報センター長	〃	山 田 嘉 明	
13	国際センター長	〃	三 石 誠 司	
14	地域連携センター長	〃	西 川 正 純	
15	事務部長	5号	千 葉 幸 太 郎	
16	看護学部教授	6号	吉 田 俊 子	
17	〃	〃	真 覚 健	
18	事業構想学部教授	〃	蒔 苗 耕 司	
19	〃	〃	梶 功 夫	
20	食産業学部教授	〃	加 藤 徹	
21	〃	〃	本 蔵 良 三	
22	事業構想学部教授	7号	坂 本 眞 一 郎	学長指名職員

規定根拠：公立大学法人宮城大学教育研究審議会規程第2条第1項

担当事務部：学務課（教務第一グループ）

# 宮城大学

平成22年4月1日現在

職名	氏名	摘要
学長	馬渡尚憲	理事長兼務
副学長(学生担当)	徳永恵子	学生部長兼務
副学長(学習奨励基金担当)	大泉一貫	事業構想学部長兼務
副学長(教員評価担当)	池戸重信	理事・食産業学部長兼務
看護学部長	桑名佳代子	
事業構想学部長	大泉一貫	副学長兼務
食産業学部長	池戸重信	理事・副学長兼務
看護学研究科長	武田淳子	理事兼務
事業構想学研究科長	金子孝一	理事兼務
食産業学研究科長	鈴木建夫	
総合情報センター長	山田嘉明	(看護学部教授)
国際センター長	三石誠司	(食産業学部教授)
地域連携センター長	西川正純	(食産業学部教授)
学生部長	徳永恵子	副学長兼務
事務部長	千葉幸太郎	
キャリア開発室長	日原広一	(事業構想学部教授)
食産業学部附属農場長	松森一浩	(食産業学部教授)
宮城認定看護師スクール長	徳永恵子	副学長・学生部長兼務

## 宮城大学 学部・研究科役職員構成

平成22年4月1日現在

職名	看護学部	事業構想学部	食産業学部
学部長	桑名佳代子	大泉一貫	池戸重信
副学部長	吉田俊子	蒔苗耕司	加藤徹
〃	長澤治夫	徳永幸之	齋藤満保
学部運営委員	塩野悦子	風見正三	本蔵良三
〃	真覚健	平岡善浩	大久長範
〃	遠藤芳子	富樫敦	森山雅幸
学部運営事務職員	佐々木浩司	諸星久美子	半田敏彦
職名	看護学研究科	事業構想学研究科	食産業学研究科
研究科長	武田淳子	金子孝一	鈴木建夫
副研究科長	関戸好子	小澤尚	川村保
研究科運営員	安齋由貴子	井上誠	井上達志
〃	原玲子	坂本眞一郎	北辻政文
研究科運営事務職員	佐々木浩司	諸星久美子	半田敏彦

理事長室 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)

第2・4水曜 10:00～12:00

平成22年4月1日現在

	職名	氏名	摘要
1	室長	馬 渡 尚 憲	理事長・学長
2	副室長	白 石 晃	総務企画担当
3	室員	長 澤 治 夫	看護学部教授
4	室員	遠 藤 芳 子	〃
5	室員	井 上 誠	事業構想学部教授
6	室員	徳 永 幸 之	〃
7	室員	齋 藤 満 保	食産業学部教授
8	室員	北 辻 政 文	〃
9	室員	ティモシー・フェラン	国際センター教授
10	室員 (広報報道担当)	宮 原 育 子	事業構想学部教授
11	室員	千 葉 幸 太 郎	事務部長

担当事務部：総務課 (企画グループ)

理事長補佐会議

毎週月曜 9:30～12:00

平成22年4月1日現在

	職名	氏名	摘要
1	理事長・学長	馬 渡 尚 憲	
2	副理事長 (総務企画担当)	白 石 晃	
3	教育担当理事	武 田 淳 子	
4	研究担当理事	金 子 孝 一	
5	人事労務担当理事	佐々木 努	
6	財務担当理事	大和田克己	
7	特命事項担当理事	池 戸 重 信	
8	事務部長	千 葉 幸 太 郎	
9	事務部 総務課長	菊 田 靖	
10	〃 学務課長	小 山 敏 美	
11	〃 財務課長	新 妻 直 樹	
12	〃 総務学務課長	眞 山 茂	



公立大学法人宮城大学 全学委員会委員名簿

平成22年4月1日現在

委員会名	評価委員会		学務入試委員会		学生生活委員会		研究委員会	
所轄事項	①中期計画及び年度計画(原案の策定, 実施案の策定, 執行管理, 報告書作成) ②教員評価及び組織評価 ③教員資格審査 ④自己点検評価及び外部評価(認証評価を含む) ⑤その他, 目標評価(授業評価を除く)		①全学的な教務事項・学務規則(共通教育を除く) ②授業評価及び授業改善 ③入学試験方針・学生募集, オープンキャンパス ④FDの企画実施, 改善策策定 ⑤その他, 全学的な教務・入試事項		①学生指導 ②学生支援 ③学生の福利厚生 ④学生生活環境整備等		①研究推進 ②研究費(外部資金・研究補助金), 国際学会等派遣旅費 ③研究倫理 ④発明, 特許, 知財関係 ⑤その他, 研究に関する事項	
委員長	理事長	馬渡尚憲	教育担当理事	武田淳子	学生部長	徳永恵子	研究担当理事	金子孝一
委員	副理事長	白石晃	看護学部教務委員長	塩野悦子	副学生部長	梶功夫	財務担当理事	大和田克己
	教育担当理事	武田淳子	事業構想学部教務委員長	蒔苗耕司	〃	小林仁	総合情報センター長	山田嘉明
	研究担当理事	金子孝一	食産業学部教務委員長	木村和彦	キャリア開発室長	日原広一	国際センター長	三石誠司
	人事労務担当理事	佐々木努	看護学部入試委員長	真覚健	キャリア開発副室長	石田光晴	地域連携センター長	西川正純
	看護学部長	桑名佳代子	事業構想学部入試委員長	徳永幸之	看護学部学生委員長	佐々木久美子	看護学部	長澤治夫
	事業構想学部長	大泉一貫	食産業学部入試委員長	齋藤満保	事業構想学部学生委員長	風見正三	事業構想学部	茅原拓朗
	食産業学部長	池戸重信	看護学研究科教務委員長	吉田俊子	食産業学部学生委員長	小林仁	食産業学部	中村正博
	看護学研究科長	武田淳子	事業構想学研究科教務委員長	井上誠	看護学研究科学生委員長	安齋由貴子	看護学研究科	宮林幸江
	事業構想学研究科長	金子孝一	食産業学研究科教務委員長	小黒仁司	事業構想学研究科学生委員長	坂本眞一郎	事業構想学研究科	糟谷昌志
	食産業学研究科長	鈴木建夫	看護学研究科入試委員長	伊藤ひろ子	食産業学研究科学生委員長	津志田藤二郎	食産業学研究科	下山田真
	総合情報センター長	山田嘉明	事業構想学研究科入試委員長	小澤尚	共通教育センター教員	佐藤義明	事務部長	千葉幸太郎
	国際センター長	三石誠司	食産業学研究科入試委員長	井上達志	〃	北岡晃子		
	地域連携センター長	西川正純	共通教育委員会副委員長	蒔苗耕司	学務課長	小山敏美		
	看護学部	真覚健	学務課長	小山敏美	総務学務課長	眞山茂		
	事業構想学部	高橋淳也	総務学務課長	眞山茂				
	食産業学部	大竹秀男						
	看護学研究科	関戸好子						
事業構想学研究科	坂本眞一郎							
食産業学研究科	川村保							
事務部長	千葉幸太郎							
事務部所掌	総務課		学務課		学務課		財務課	

公立大学法人宮城大学 運営委員会委員名簿

平成22年4月1日現在

委員会名	共通教育運営委員会		総合情報センター運営委員会		国際センター運営委員会		地域連携センター運営委員会	
所轄事項	①カリキュラム ②科目の担当者(常勤, 非常勤) ③科目の履修方法 ④授業時間割・授業場所 ⑤試験等における学生の不正行為の調査 ⑥科目及び授業の評価改善 ⑦教育方法 ⑧運営組織 ⑨その他共通教育の企画・実施, 管理運営に関する事項		①情報活用支援の基本構想策定及び改善に関する事 ②センターの業務及び事業の計画・実施に関する事 ③センターの人事に関する事 ④その他センターの管理運営に関する事		①センターの業務及び組織並びに事業の計画・実施に関する事 ②センターの人事に関する事 ③その他センターの組織及び運営に関する事並びに理事会から附議された事項		①センターの事業の企画や実施に関する事 ②センターの人事に関する事 ③その他センターの管理運営に関する事	
委員長	教育担当理事	武田 淳子	センター長	山田 嘉明	センター長	三石 誠司	センター長	西川 正純
委員	看護学部長	桑名佳代子	副センター長	上島 照幸	副センター長	弓谷 行宏	副センター長	宮原 育子
	事業構想学部長	大泉 一貫	〃	秋月 治	センター専任教員	T・フェラン	〃	伊藤 知生
	食産業学部長	池戸 重信	データベース管理責任者	中塚 晴夫	看護学部	只浦 寛子	センター専任教員	伊藤 知生
	看護学部	塩野 悦子	看護学部	中塚 晴夫	事業構想学部	中田 千彦	事業調査研究部長	古川 隆
	事業構想学部	蒔苗 耕司	事業構想学部	秋月 治	食産業学部	須田 義人	看護学部	小野 幸子
	食産業学部	木村 和彦	食産業学部	上島 照幸	看護学研究科	荻部 明彦	事業構想学部	宮原 育子
	看護学部	山岸 利次	看護学研究科	萩原 潤	事業構想学研究科	小嶋 秀樹	食産業学部	堀田 宗徳
	事業構想学部	茅原 拓朗	事業構想学研究科	須栗 裕樹	食産業学研究科	笠原 紳	総務課長	菊田 靖
	食産業学部	千葉 克己	食産業学研究科	岩波 清高	総務課長	菊田 靖	兼務教員	
	国際センター専任教員	T・フェラン	総務課長	菊田 靖	兼務教員	弓谷 行宏		
	語学分野代表教員	佐藤 義明			〃	M・チャン		
	情報統計分野代表教員	森田 明			〃	佐藤 義明		
	人間形成分野代表教員	山崎 正泰			〃	鶴岡 公幸		
	人文社会分野代表教員	宮原 育子			〃	M・ウィルソン		
	自然科学分野代表教員	大竹 秀男						
	学務課長	小山 敏美						
総務学務課長	眞山 茂							
事務部所掌	学務課		総務課		総務課		総務課	

# 宮城大学エコキャンパス推進会議

平成22年4月1日現在

会議名	エコキャンパス推進会議		
所轄事項	①センターの業務及び組織並びに事業の計画・実施に関すること ②センターの人事に関すること ③その他センターの組織及び運営に関すること並びに理事会から附議された事項  <b>【定義】</b> 「エコキャンパス」とは、大学環境の維持・保全・美化，省資源・省エネルギー，廃棄物の排出抑制，再利用及び再生利用並びに教職員及び学生の環境意識の向上等に取り組むことによって実現される環境と調和したキャンパスをいう。		
構成員	議長	北 辻 政 文	
	看護学部教員	中 塚 晴 夫	
	〃	北 岡 晃 子	
	事業構想学部教員	宮 原 育 子	
	〃	徳 永 幸 之	
	食産業学部教員	北 辻 政 文	(議長)
	〃	笠 原 紳	
	事務部職員	千 葉 幸 太 郎	事務部長
	〃	竹 澤 清 香	財務課予算グループ (大和施設担当)
	〃	大 野 嘉 泉	総務学務課総務グループ (太白施設担当)
	学生代表	萱 場 華 絵	看護学部看護学科2年
	〃	志 藤 美 紗	事業構想学部事業計画学科3年
	〃	阿 保 ゆ り か	食産業学部ファームビジネス学科3年
	議長が必要と認める者	井 上 養 明	宮城大学生協専務補佐
事務部所掌	財務課		



## 4 その他業務実績評価の実施に当たり根拠となる 資料



学習奨励基金（平成 22 年度支援プログラム実施状況）

平成 23 年 3 月末現在

事業名	内 容	支援額	備 考
①英語講義海外語学研修支援プログラム	「英語講義Ⅰ」又は「英語講義Ⅱ」履修者の海外語学研修に係る渡航費を支援	1,674,480 円	看護学部 1 人 事業構想学部 11 人 (H23.3.9~3.29 オーストラリア メルボルン郊外)
②国際インターシップ支援プログラム	海外におけるインターシップの渡航費を支援	1,646,860 円	事業構想学部 7 人 食産業学部 5 人
③成績優秀者支援プログラム（特待生制度）	成績優秀者の授業料を支援	3,214,800 円	6 人（各学部 2 人）
④協定締結大学における自主研修支援プログラム	本学が国際交流に関する一般協定を締結しているタンペレ応用科学大学（TAMK：フィンランド）又はロイヤルメルボルン工科大学（RMIT：オーストラリア）において学生個人が計画する留学及び研修旅費を支援	0	関心を示した学生はいたものの実績なし。
⑤地域人材養成のための自主研修支援プログラム	「地域人材養成シリーズ科目」における指定科目の履修者の自主研修に係る旅費を支援	235,200 円	看護学部 7 人 (災害看護：地域防災セミナー)
計		6,771,340 円	